

みなみたね 第4回定例会



議会だより

第156号

発行
平成29年2月1日

■発行責任者：南種子町議会議長 小園 實重 ■編集：議会広報編集委員会 ■住所：南種子町中之上 2793-1 電話 26-1111



平山地区防災訓練

平成28年第4回定例会(12月定例会)が12月14日～22日まで開催されました。
また、第2回臨時会が11月29日に開催されました。

主な内容

- 一般質問(8名).....2～9
- 決算審査特別委員会委員長報告.....10～11
- 条例案件.....12
- 論点(補正予算審議より)・人事.....13
- 賛否が分かれた議案・編集後記.....14

一般質問



立石 靖夫 議員

名越町長の町政運営について

立石 12月6日のテレビ・新聞・ラジオ等で、元職員50万円流用、11月30日付で停職6カ月の懲戒処分、12月2日付で依願退職と報じられたことは誠に残念であり、今年6月発覚したのに11月30日処分したことは首長としての処理の甘さから町民に信用失墜をもたらすことになるが、町長はこの場で町民に謝罪すべきでないか。

町長 不祥事問題に町民に謝罪する気は全くありません。

農業・商工業の所得向上対策を示せ

立石 本町の農業所得向上は以前より図られつつあると思うが、今後どのような政策で所得向上に取り組むか。

町長 本町の農業収入の推移で、19年度約25億円、平成27年度28億円。平成28年度はさとうきび、サツマイモ、子牛価格等順調な推移がしており、昨年を上回る収入が見込めると期待している。

今後の農業所得向上対策であります。土地利用型作物と土地集約型作物、畜産に分けて所得向上を図る必要があります。

あります。土地利用型作物はいかに生産量の確保、単位当たりの収量を上げるかであり、そのためには堆肥等による土づくり、地力向上が最も重要なことであり、これによって所得向上が図られると思います。特に農業所得向上を図る上で、重要課題に掲げているのが花卉・園芸類の小面積で高所得の望める品目の生産振興である。

立石 鹿児島県のブランド指定、レザーリーフファンの需要が増えてきた。上中商店街の復活や建設業の生き残り政策は非常に重要な課題だと私は思っています。町長の所見を求めます。

町長 農林漁家の経営の影響を受けやすい上、近隣市町への大型店進出により、購買力の町外流出が年々増加している。商工会と連携し専門家の意見も交えて調査研究する必要があります。

上中西之表路線バス減便対策を示せ

立石 町民が中種子・西之表・鹿児島市の病院に行く。高齢者においては、生活の足として路線バスの存在は欠か

せないが6便の内3便は減便している。南種子町民だけの問題でなく、他市町も相当不便となり、高速船での接続客や観光客への不便も生じてまいります。1市2町で可能な限り支援策を考えることが急務と思うが。

町長 現状では3便になっているが、さらに1便にする申請をするというものであり、1市2町で近く打ち合わせ会をする計画であります。

種子島中央高校スクールバス運行は地元業者に委託

立石 今、地元運行業者に委託していないが、地元運行業者に委託する考えはないか。

町長 今は規則に基づいて岩崎と大和バスで入札している。

中学校スクールバス路線は安全か

立石 スクールバス運行会社から路線改善要望についてどのように改善したのか。

教育長 県・町の道路管

理者、警察等で組織する対策協議会で協議している。

社会教育施設の整備は十分か

立石 スポーツ施設の借用時に施設の状態を調査する必要があると思うが、十分管理しているか。

教育長 施設の利用に際しては、施設点検に努めている。

立石 平成27年度事業で、野球場マウンド付近の土の入れかえ整備を実施したが、一塁・二塁間、水がたまる状況がある。なぜ施行業者に手直しをさせなかったのか。

社会教育課長 指摘のとおりであり、施設整備については極力施設に足向け、整備等に対応します。

町道・農道の維持管理は

立石 町道・農道の維持管理は安心安全な道路を維持しなければならぬが、管理は十分と思うか。

町長 端的に答えると、まあまあ行っていると思います。



上園 和信 議員

宇宙のまちづくり推進について

上園 H3ロケット、東京オリンピックが開催される2020年打上げを目指し開発に着手、その基本設計がまとまった。との新聞報道を目にしました。宇宙開発が大きく進展するようであります。

日本で唯一大型ロケット発射場を有する町として、ロケット打上げへの協力・支援体制を強化していかなければならないと痛感している。

協力・支援体制、何を重点に取組んでいく考えか。

町長 打上げ隊員及び関係者が快適に滞在できる環境づくりと、光回線網の整備、公立種子島病院の医療の充実確保、航空・航路等の運賃低減やLCC航路の早期確保、国や県に対し種子島空港の整備拡張や島間港の早期完成などに取組む。

上園 ロケット打上げは、機体や天候などに問題がない限り、予定日にしかも定時に

打上っている。これを観光の目玉と位置付け、大手旅行会社などと提携して、ロケット打上げ体験ツアー、こういうものを企画し、個人・団体観光客の誘致に取組むことについて、どう考えるか。

企画課長 昨年から日本旅行がロケット打上げ見学ツアーを実施し、150人ほどが来ている。ほかにクラブツーリズムも打上げ見学を実施しており、また、HIS、農協観光のNツアー、阪急交通公社などからも相談がきている。本町への団体・個人観光客誘致を推進したい。

子どもを産みやすく育てやすい環境づくりについて

上園 妊娠から出産、子育てまで専門職員を配置し、気軽に相談できる保健センター的な「場所」の開設はできないか。

町長 母子手帳交付等関係についても、別会場で、相談についても事前に連絡いただければ相談室等に対応している。来町が困難な方には電話等で訪問することもあるわけで、母子保健推進員の訪問体制を町内に10人配置している。効率的な活用等、現行の体制でやりたいという思いがあるが、環境上からいろいろなありますね。

上園 母子保健法第12条及び13条の規定によつて行う乳幼児健診。3・4カ月児、6・7カ月児健診は年6回。1歳6カ月児、3歳児、5歳児健診は年4回実施している。

1歳6カ月児、3歳児、5歳児健診を増やすことについて、どう考えるか。

保健福祉課長 対象児は減少するなかで、毎月1回の健診を確保するために対象月齢児を追加している現状にあ

る。これ以上回数を増やすのは現実的ではないかと考えている。

上園 本町には、公園と名の付く広場はたくさんあるが、遊具等が設置された子どものための遊び場がない。長谷公園には簡単なすべり台やシーソー。宇宙が丘公園にはジャングルジムのほかブランコなどの遊具は設置されているが、行くには距離もあり、人里から離れており、親子で遊ぶには寂しいし、怖い面もあるようです。また、緊急事態が発生した場合、対応に時間がかかるのではないかと考える。

現在整備中の防災拠点施設内空きスペースに、遊具の設置は考えられないか。

町長 その必要性を感じている。可能な限り事業の目的との調整を図りながら、整備していくことを考えている。

有人国境離島法について



河野 浩二 議員

河野 全国的に人口減少に歯止めがかからず、ついに昨年実施された国勢調査の数値では種子島全島の人口が3万人を割り、南種子町の人口も6千人を切る状態となった。そのような中、国は有人国境離島地域の保全と地域社会の維持に関する特別措置法、いわゆる有人国境離島法を平成29年4月1日に施行すると計画している。その概要について示せ。

町長 まだ全体像が見えていない状況であるが、主な施策として5点ある。国内一般旅客定期航路事業に係る運賃等の低廉化。国内定期航空運送事業に係る運賃の低廉化。生活または事業活動に必要な物資の費用の負担軽減。雇用機会の拡充。安定的な漁業経営の確保で50億円を概算要求している。

河野 50億円の概算要求に対して、地元市町村の負担はどれ位か。

企画課長 国・県を交えて調整中だが、基本的には事業費の約半分から60%が国庫負担になると思われる。自治体負担の費用については、特別交付税対象になると聞いている。

河野 この法律は1道1都7県の28市町村が該当する。各市町村長、県議会議員、

国会議員との連携はどうなっているか。

町長 全国離島振興協議会で調整を進めている。その中で国会議員・県議会議員も党派を越えて活動している。

園芸及び花卉類の振興策について

河野 町長は普段から5反程の耕作地で300万円以上の生産額を目指す農業を推進したいと言っているが、現在までの取り組みについて説明せよ。

町長 園芸は政府管掌作物の裏作としてやって来た経緯があるが、現在ではレザリーフプランの産地指定等を契機としてスナックエンドウや安納芋の生産性向上に努めている。国県のアウスマン事業により軌道に乗りつつあると考えているが今後指導力の強化など対策を取って行きたい。

職員採用について

河野 今後の職員の採用予定と現在の職員数についてどのように考えているか。

町長 現在の職員数は121名である。町の人口と予

算規模で考えれば100名前後が適数と思われるが、国、県の仕事で市町村において来ている為、今の職員数になついている。新規採用の予定はないが、年齢にバラつきがあるので、今後はそのあたりの所も勘案しながら進めて行きたい。

河野 財政難や町政の発展を図るには、人材がいないと思う。今後の採用については、全国に向けて公募するとか国公立大学にも積極的に求人票を出すとかが優秀な人材を確保してもらいたいと思うが、町長の考えは。

町長 全くそのとおりだと思う。住民からもそのような意見を聞いている。後継者になる方もそういう方針でやつてもらいたいと考えている。

教育行政について

河野 文部科学省は、2016年度全国学力学習状況調査を発表した。それによる町内の小中学生の学力は。

教育長 対象学年は小学6年生と中学3年生。教科は国語と算数・数学の2教科。小学校は全国1位の県の平均正答率を上回った学校もあるがその他は全国平均を下回った所だ。中学校は国語が若干全国を下回っているが、数学は

上回っている。この結果については、教務主任会で分析と指導法の改善について協議をしている。

河野 来年度より学校給食は完全無償化になる予定である。しかし町内においてもこの事を知らない住民が居る。全国でも極めてめずらしい制度であるので徹底した広報が必要であると考えるがどうか。

町長 町内外の会議や宇宙留学の募集などにも掲載して情報発信をしているが、不足している感もあるので、今後はホームページの活用や子育て支援の政策PRを積極的に行つて参りたい。

サーフィン競技の誘致について

河野 2020年、鹿児島国体でのサーフィン競技はデモンストラション競技となっている。当町と竜郷町が候補となつているが進捗状況を示せ。

町長 当町で開催されるよう鋭意努力をしている所だ。サーフインは種子島にとって重要なスポーツと考えているので今後も注目して参りたい。



柳田 博 議員

防災対策について

柳田 種子島近海でも、地下でのマグマ活動やプレート境界でのズレが原因とする地震が発生している。そうした大地震や津波の災害が発生した時、速やかに避難できる、場所、道路等の計画、整備の進捗状況は。

町長 指摘の地域には昔から通っていた道がある、それを整備してほしいとのこと。当該山林がほとんど国有林でもあり関係者と協議に向け準備中であります。必要に応じ、地域、集落の方々とも十分協議を計り急がなければならぬと思っています。地域の避難場所についても、災害時における自助共助の重要性とともに、地域の意見を充分取り入れて館長の皆さんと、連携を図り至急取り組みたいです。

柳田 各地区、集落単位の詳細なマップは各戸配布され、見やすい場所に掲示されていると思うか。

総務課長 平成20年3月に町内津波ハザードマップを作成し配布時点で目立つたところに貼るようお願いをし、配布しているところですが各戸まちまちである。各集落館長を通じ周知を図っていきたい。また、新たな避難経路等も含め新たに改良する必要も出てくると思います。速やかに

対応します。

柳田 各地区を区割り(上・下)をし集团的に早く対応できる防災避難訓練は計画されたのか。計画があればその時期は。

総務課長 本年度から地震による津波を想定した訓練を、明けて1月15日平山地区で実施する予定である。今後は準備・調整がつき次第複数所実施する方向で検討していきたい。

町内の空き家対策について

柳田 各地区毎の直近の空き家数と空き家になった理由を。

町長 全町で204戸となっており、内良好な建屋が90戸で、建物は丈夫であるが周りが管理がされていないものが56戸、建屋目的が危険であるというのが45戸となっている。理由につきましては、大きな原因は人口減少であり、様々な原因が絡み合っている。今後、対応が必要と思っている。

地域住民の安心・安全な暮らしへ悪影響が予想されます。空き家等対策の推進に関する特別措置法の規定により対応を図り、今後実態調査を

進め、特に住民の安心な暮らしに支障を及ぼさないよう対応してまいります。

柳田 今後行政として空き家としてない。また放置させない手立てはないか。

町長 建屋の丈夫な物件は町が借り上げ修繕をし、賃貸をする方法がある。しばらく時間をいただきたい。

鳥獣被害対策について

柳田 本町の被害状況は。

総合農政課長 被害面積で24・5ha、被害額で123万4千円となっている。

柳田 対策の強化策として捕獲用罠の設置法は。

総合農政課長 設置状況であります。くくり罠70セット、箱穴で2基である。助成措置として有害鳥獣での助成と国からの助成事業がある。

柳田 狩猟免許取得時、更新時の助成措置は。

総合農政課長 免許所得者は町内に41名。捕獲従事者が20名登録されています。免許所得時更新時の経費等の助成処置はない。

柳田 助成が全くないというところでありますが、自分の仕事もありながら有害鳥獣の駆除をするには資格者を増し助成すべきと思うが。

町長 今現在、町が補助を出すことはなかなか難しいと感じており、意見収集を図ってみたいと思います。

公立病院の待ち時間対策について

柳田 公立種子島病院で診察も終え、会計になつてから非常に長時間待たされるといった苦情が殺到している。公立病院は、中種子南種子町の町民が大事に利用しなければいけない。現在午後の診療も行っていないが我慢もしている。限度もある。と町民は云う。

会計業務等は、内容等私自身も勉強不足の所もあります。がオール役場職員として、ある程度オールマイティの方を指導育成して人員不足等を解消する手立てが必要だと思います。

町長 質問の趣旨は十分に分かっていきます。待ち時間を短くする、それは根本的に機械化である。職員間でも協議をし、ベテラン職員を養成すること等を早急に対応を計りたい。

商業の活性化について



西園 茂 議員

西園 本町の商業の事業者人数は何人か。

町長 平成26年で256人です。

西園 商業の活性化は本町に入るすべての収入を、いかにして町内で長期間廻すのが基本であると思います。そして商業に従事する256名の生活の安定が目的です。本町には、調達できない衣料品・文房具等があります。買い物弱者の存在、きびしい運営を強いられる小さな商店があります。この課題をどう解決していくのか、対策はあるのか。

町長 その対策は、具体的に素人では、出来ない状況になつてきています。しかし種子島にはロケットの打ち上げ時に数千名の観光客が来る事実がありますから、専門家の意見を聞き、商工会と一緒に調べて検討したい。

西園 光ブロードバンドの

導入も進めていますので、ネットを利用した商いを見つめるためにも、将来の起業家に投資し人材育成を図るべきだと思うが、町長の考えは。

町長 先日の、地域おこし協力隊の採用試験に7名の方が参加しています。多いに期待しております。

又将来、本町のためになる事業であるのであれば、今後基金の利用も検討したい。

企画課長 光ブロードバンドネットワークの活用は、行政コストの圧縮と質の向上・医療・教育・地域課題の解決に効果的であり、本町特産品のネット販売等の地域産業化の支援も、地域おこし協力隊の指導をいただくことで期待できます。

西園 本町でも人手不足が深刻の中ですので、個々の能力向上にて生産性を上げる必要性があります。すでに職員の働きで今年400トンの安

納芋販売実績ができています。商売気のある職員教育を進める考えはないか。

町長 非常に重要な課題だと思えます。充実した職員研修を実施するよう指示しています。

町営事業の民営化について

西園 町営事業は「本町にはどうしても必要がある」と言う事業をやっていると思いますが、民営化をする考えはあるのか。

町長 民営化は可能な限り実施したい。長期的な第6次行財政改革大綱を策定している。改善の必要などところは改善し、行政責任にも留意しながら民間に引き継ぎたい。トンミー館については町の特産品の宣伝拠点として今しばらく継続したい。

地域おこし対策について

西園 過疎化対策として、各地域の自主性を基本に、自ら企画・立案したイベントを開催、地域の活性化を図ることを目的とした、地域おこし対策費の予算化ができないか。

町長 地域の人が一体になるといふのがいかに大事かということだと思います。地域に行政連絡員もいます。地域で必要なことを議論する機会がありますので、検討させてください。





広浜 喜一郎 議員

公立種子島病院の運営について

選挙公約の実現について

広浜 町長は選挙公約の中で、公立種子島病院運営を早急に立て直し、医療福祉の充実を図る。常勤医師と正看護師の確保に早急に取り組み、安心して入院できる体制を整えると言及し、町民と約束をしています。町長が就任して1年半が過ぎましたが、この公約は実現されていないと思われまふ。今後実現できる見込みがあるのかどうか。

町長 医者の確保は非常に難しい問題であり、一生懸命確保に努力し、条件整備に努力している。

広浜 病院の経営は27年度で835万6千円の赤字、累積赤字も6億800万5千円となっており、経営はますます悪くなっている。どこをどのように立て直すつもりなのか。

町長 最重要課題として常勤医師の5名体制を目指して精一杯取り組みを続けているが、それに至っていないのが実情です。現在策定中の新病

院改革プランの中で盛りこんでいくことにしている。

広浜 午後の診療もできない、検査もできない、午後のリハビリもしないでは赤字になるのは当然です。26年と27年の比較では、入院患者数が1977人の減、外来患者数が3842人の減となっている。病院運営を早急に立て直すという選挙公約が守られていない。公約違反と思われるが町長の考えは。

町長 現在の体制の中で病院側とも協議しながらやってきている。離島における医師の確保はどれも苦勞しており、一朝一夕にいくものではないので、じっくり頑張っていきたい。

町民の意見要望について

広浜 町民の意見要望の一部を言いますと、前院長時代は3人の常勤医師で午後の診療もやり、検査もやり、午後のリハビリもやっていたが、どうして今はできないのか。時間外への対応を全くしないまま西之表の病院へ行くように言われた。受付をして診察をするま

で1時間以上かかり、診察が終わって会計の支払いをするまで2時間以上もかかる。このような現状に対して町長はどのように思っているのか。

町長 入院患者も外来患者も適切な医療行為、診療の均一化を図るとした午前外来、午後病棟ということを取り組んでいる。リハビリも午後には入院患者のリハビリを充実させている。時間外も診療を拒否するのではなく、聞き取りの中で一時的判断からそのように勧めることもある。受付から診療、会計までの時間があまりにも長すぎるのも今後の対策などを院内会議で検討して改善をしていくようにしている。これには医師や看護師の確保が最優先であるが、計算をする電算化も含めて病院の抱える問題や状況を町民にも知らしめる必要があると思っている。

医師確保の見込みについて

広浜 今後の医師確保の見込みはあるのかどうか。

町長 現段階において医師の確保を確定するというこ

とに至っておりません。医師探しというのはそう簡単にいかないというのが実情です。

広浜 平成30年4月から地元出身の医師が1人勤務する予定だと副町長の答弁が先日ありましたが、まだ1年以上もある話ではないですか。選挙公約の中で、常勤医師の確保に早急に取り組みとありますが、3年も医師の確保にかかるとは早急な取り組みになるのかどうか。医師の確保については副町長が中心になっていると聞きますので、医師の確保見込みは他にはないのか。

副町長 現時点で可能性のある医者は昨日申し上げた小児科の医者、それはできると思う。あと40代の女の先生で博士号を取り次第来るようなことを言われている。それから60代の泌尿器科の女の先生は紹介業者にお願いをしている。もう1人は42歳の消化器外科の先生等私どもも一生懸命頑張っておるわけですがそういうことを理解いただきたいと思う。

国勢調査について



塩釜 俊朗 議員

塩釜 総務省は2015年国勢調査の確定値を発表した。鹿児島県の総人口は、2010年の前回調査に比べ、58065人減の164万8177人で、都道府県別で24位だったとのことである。又南種子町の高齢比率は33・1%という発表もありました。この国勢調査により今後5年間の交付税が示されることとなります。まず2010年の国勢調査による南種子町の人口及び交付税額について答弁を求めます。

町長 2010年の国勢調査の人口ですが、6218人となっております。国勢調査人口が普通交付税の測定単位として使用されますのは、翌年度からになりますので、2011年度普通地方交付税は21億23万9000円となっております。

塩釜 2015年の国勢調査では、2010年より人口減となっている。総務省では人口が減少している自治体で急激に落ち込むのを回避するため2016年から補正を一部見直し、交付税を計算している。2015年の国勢調査により、本町の確定値人口と交付税の動向について答弁を求めます。

総務課長 2015年の国勢調査による人口は5745人となっております、2010

年と比較しますと473人の減少となっている。2015年の国勢調査人口が普通交付税の測定単位と使用されるのは、翌年度からになりますので、2016年度の普通交付税決定額は、21億7174万2000円となっております。2011年と比較しますと7150万円増加となっております。普通交付税決定額が増加した主な要因は、基準財政需要額の地域振興費、人口の算定に当たって国勢調査人口の減少に伴い人口急減補正係数が増加したことなどが要因となっております。

塩釜 現行の基準を2016年度に当てはめた場合、2010年に国勢調査と比べた人口減少率が5%を上回る市町村が補正の対象といわれているが南種子町は7%ですので補正の対象になったと理解してよいのか。

総務課長 人口が急激に減ったことによる補正係数が増加しておりますので、その分での増加が主な要因となっている。

塩釜 今後どのような財政計画を進めていくのか、2016年から2020年までのシミュレーションが出来るのか。

総務課長 国の地方交付税の総額は、国の予算編成時

期に策定される地方財政計画の中で決定されるため、単位費用等については、毎年度の地方財政計画を踏まえて改定が行われる。今後の普通交付税見込み額を算定することは、技術的に困難であります。同水準程度の普通交付税額で推移していくものと考えている。なお国の地方交付税額は4年連続で減少しておりますので、持続的な本町の成長と財政基盤の安定化を図っていききたい。

種子島ロケットマラソン大会について

塩釜 昭和60年第1回ロケットマラソン大会、昭和61年ロケットマラソン大会、これは宇宙センターからスタートされております。この開催当時の大会会長は、故船川太氏でありました。翌62年に町実行委員会、商工会が主体となり第1回種子島ロケットマラソンがスタートしました。今回のポスターではラストランとなっている。29回までの、島内・島外の参加者をお聞きしたい。

町長 島内者が3万8046人、島外者が1万2035人。合計5万81人となっている。

塩釜 今までの経済効果はいくらだったのか。

町長 最低参加者の第24回大会で3525万円。最高参加者数の第28回大会で5401万と試算されている。

塩釜 ラストランとした理由。

町長 3月の打上げ時期と30回大会が重なったというのが大きな原因です。負担金をそれぞれ議会にかけてやるわけですので、これを今後ずっと続けていくという問題点がある。

塩釜 スタートを変えて宇宙センター以外でも出来なかったのか。

町長 いろんな意見が来ていますので、部内の会議、南種子町だけの会議、商工会等の中で検討になるのではと思います。

平山海浜公園の活用と整備について

塩釜 平山の浜田海浜公園、町長はどのような観光地として捉えているか。

町長 種子島の中では種子島宇宙センターの次と言われている。観光客誘致の目玉として海浜公園の改善は図っていく必要があると思っています。



日高 澄夫 議員

新一年生に就学援助費の入学準備金は入学前に支給を

就学援助について

います。

教育長 新入学児童生徒

日高 南種子町就学援助費交付要綱4条1項4号新入学児童生徒学用品費・入学準備金の入学前支給ができるように改善していただきたい。南種子町は子育て支援を打ち出していますが、残念ながら認定基準が古いのです。

入学前支給について、各地で改善が進んでおり、実施している自治体の実施要領は、新入学児童生徒学用品費をその他の就学援助費とは切り離して入学前に支給するといふものです。

申請方法、申請時期は就学時健康診断の案内とあわせて新入学児童生徒学用品費の申請書を同封します。従来、就学時健康診断を3月に実施しているのであれば、これを1月に実施すれば解決できると思います。支給額、支給日、支給方法、入学準備金支給までの日程等については、教育委員会決定し申請者に通知することで入学式前に準備ができると思います。教育長に伺

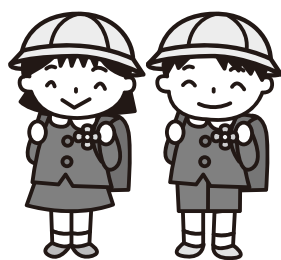
学用品費、いわゆる入学準備金の支給については、例年3月末に保護者、学校からの申請の受付をし、5月上旬に保護者へ決定の通知、6月下旬に各学校において就学援助費の内訳を確認し、7月上旬に入学準備金を含む就学援助費を支払っているところであり

課長に聞いたなら、現金を各学校の校長口座に振り込み、校長が支給する形をとっているようです。通学服をそろえるとか、ランドセルを買うとか、購入について制限はしてないということでした。9月議会でお願したように、認定基準を簡素化すれば前年度の所得は分かる訳ですから入学前に支給して、入学の準備をしていただく。こうした気配りをぜひやっていただきたいです。

す。

管理課長 認定基準について

いは、現在改正作業を進めています。ただ問題となるのは、転居等の問題が想定されますので、先ほど教育長が答弁したように、入学が確定した時点で4月年度初めの早い時期に支払いうように、今後改めたいという考え方で



日高 入学前に支給する

と、入学しない子供にまで支払いをするという事態が生じるのであれば、条件をつけなければならないでしょうか。

教育長 条件をつけたに

しても、支払ってしまうと、返還してもらえないという例もありますので、慎重に考えているところです。

河内温泉センター プールを週4日に

日高 河内温泉センター

プールは、現在、赤字ということで土日の週2日運営ですが、これを、日・火・木・土曜日の週4日にしてもらえないかということです。

町長 担当課と検討して

いることは、燃料費をどう安くするかということですので、調査を早めたいと思います。週2日を1日増やす方向で検討中であります。

日高 支給状況等について

平成27年度 一般会計・4 特別会計を認定

平成27年度一般会計並びに4特別会計の歳入歳出決算認定は9月定例会で決算審査特別委員会に付託され、10月13日から19日までの4日間、各課・事務局の決算状況の審査を行いました。

審査の基本方針

- (1) 予算が議決した趣旨と目的に従って適正かつ効率的に執行されたか。
- (2) それによってどのような行政効果が発揮されたか。
- (3) 公の施設の活用・管理は適正にされているか。
- (4) 基金等の運用管理は適正か。
- (5) 平成26年度決算認定における要望・意見及び平成27年度予算議決に対する意見がどのように処理され、反映されたか。

歳入

歳入の審査にあたっては、

- (1) 町税・使用料等の徴収がよくされているか。
- (2) 補助金が適期に確保されているか。
- (3) 町債が確保されているか。
- (4) その他の収入確保は十分であったか。

歳出

歳入の審査にあたっては、

- (1) 支出が適法・適性にされているか。
- (2) 不用額は妥当であるか。
- (3) 予算流用・予備費充用は適正にされているか。
- (4) 補助金の効果はあがっているか。

などを重点に審査しました。

審査の結果

その結果、平成27年度一般会計、国民健康保険事業勘定特別会計、簡易水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計の歳入歳出決算認定は、委員会で採決の結果、これを認定すべきものと決定しました。

一般会計

1. 歳入総額	4,956,170,597 円
2. 歳出総額	4,897,628,266 円
3. 差引残高 (1-2)	58,542,331 円
4. うち翌年度へ 繰越すべき財源	14,192,000 円
5. 実質収支額 (3-4)	44,350,331 円
6. 基金繰入額	24,000,000 円
7. 翌年度繰越額 (5-6)	20,350,331 円

国保特別会計

1. 歳入総額	1,089,353,196 円
2. 歳出総額	1,078,384,873 円
3. 差引残高 (1-2)	10,968,323 円
4. うち翌年度へ 繰越すべき財源	0 円
5. 実質収支額 (3-4)	10,968,323 円
6. 基金繰入額	10,968,323 円
7. 翌年度繰越額 (5-6)	0 円

簡易水道事業特別会計

1. 歳入総額	305,888,584 円
2. 歳出総額	300,719,354 円
3. 差引残高 (1-2)	5,169,230 円
4. うち翌年度へ 繰越すべき財源	0 円
5. 実質収支額 (3-4)	5,169,230 円
6. 基金繰入額	0 円
7. 翌年度繰越額 (5-6)	5,169,230 円

介護保険特別会計

1. 歳入総額	611,934,116 円
2. 歳出総額	611,115,592 円
3. 差引残高 (1-2)	818,524 円
4. うち翌年度へ 繰越すべき財源	0 円
5. 実質収支額 (3-4)	818,524 円
6. 基金繰入額	0 円
7. 翌年度繰越額 (5-6)	818,524 円

後期高齢者医療保険特別会計

1. 歳入総額	78,430,244 円
2. 歳出総額	77,058,598 円
3. 差引残高 (1-2)	1,371,646 円
4. うち翌年度へ 繰越すべき財源	0 円
5. 実質収支額 (3-4)	1,371,646 円
6. 基金繰入額	0 円
7. 翌年度繰越額 (5-6)	1,371,646 円

平成27年度 財政状況

平成 27 年度末町債残高	6,564,419,000 円
〃 基金残高	2,166,080,218 円
公債費比率	11.7% (※1)
将来負担比率	66.8% (※2)

※1 比率が低い方がよい。18%以上になると町債発行に国の許可が必要。早期健全化基準は25%。
 ※2 比率が低い方がよい。早期健全化基準は350%。

審査での主な質疑・応答

(紙面の都合で一部を抜粋)

問 地域支えあい活動、ポイント制度の導入はできないか。

答 高齢者には県の補助事業を利用してポイント制度を実施している。高齢者以外については、今後検討したい。

問 納税カレンダーの有効性は。

答 納期に対する啓蒙活動。ほかにゴミ収集関係、健康標語も入れ配布。各世帯に効果は聴いていない。

問 水道料金の値上げは考えているか。

答 平成 24 年度に基金が枯渇した。料金改定は検討してきているが、政策上先送りになっている。12 月に料金改定条例をお願いして、周知期間を 3 月までとり、4 月 1 日に料金改定できればと考えている。

問 修学旅行の補助金、2 級地と高度僻地の違い、1 人当たりの補助額は。

答 2 級地は中平小学校、長谷小学校、南種子中学校、それ以外の 6 小学校は 3 級地。金額は小学生 1 人当り 25,000 円、中学生 1 人当り 16,000 円を補助。2 級地も 3 級地も金額は同じ。

問 シカの出没件数は。

答 捕獲して補助金を出したのが 3 頭、被害額は 1,234,000 円。シカを見たという情報は長谷、島間、西海、西之、下中から寄せられた。

問 上中地区防災受信機、故障している受信機は。

答 平成 30 年度にデジタル受信機に更新予定。アナログ受信機はストックしているので、交換可能。

町執行当局への申し入れ事項

●下記の 4 点を 議会の意見として町執行当局へ申し入れをしました。

① 町税や各種使用料等に多額な収入未済額、不能欠損処分がある。税等の公平性や自主財源の確保の観点から、収納体制を強化すること。

② 南海トラフ地震を想定し、安心・安全なまちづくりのため、津波対策と防災訓練を毎年実施すること。

③ 完熟たい肥の増産は本町農業の所得向上に必要な課題である。原料確保に努め、なお、キャトルセンター、堆肥センター事業の独立採算制を達成するため努力すること。

④ 新規就農者の定住を図るため、農家訪問に努めるなど、あらゆる対策を講じること。

決算審査特別委員会

委員長	上園 和信	委 員	日高 澄夫
副委員長	塩釜 俊朗	〃	大崎 照男
委 員	西国 茂	〃	河野 浩二

条例

7件の条例議案が上程され、原案通り可決されました。条例制定等内容について報告します。

南種子町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定

平成28年度的人事院勧告に基づき、給与表、初任給調整手当、勤勉手当の率等の改正。

南種子町地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例制定

地域再生法に基づき、本町内の地方活力向上地域に特定業務施設を新設、または増設する者に対し、固定資産税の不均一課税することにより、産業の開発を促進し、住民の生活の向上に寄与することを目的とする。

南種子町埋蔵文化財センター条例制定

広田遺跡の出土品、横峯遺跡の出土品など、埋蔵文化財の保存及び活用を図ることによって、町民の知識を高めるため、埋蔵文化財センターを整備するもの。

南種子町農業委員等の定数条例制定

農地利用の最適化を促進すること等を目的に、改正農業委員会法が平成28年4月1日より施行されています。農業委員については現行の公選制を廃止し、市町村長が議会の同意を得て任命する制度に変更。公選委員、選任委員の区別を廃止し定数を12人に定める。

また、新たに設置する農地利用最適化推進委員の定数を8人と定める。なお、農地利用最適化推進委員の基本給は月額2万5000円。主な業務は集落における話し合いの場づくりや耕作放棄地

の発生防止・解消、新規就農参入の支援などの現場活動。

南種子町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定

町行政改革方針に基づき、ごみの減量化を目的として、清掃センターへ持ち込む燃えるごみについて有料とするもの。

南種子町一般廃棄物処理施設及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定

可燃ごみの持ち込み処理手数料を徴収するに当たり、持ち込んではいらない廃棄物等規制するための条例の改正。

南種子町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例制定

町簡易水道事業の適正な運営を図る給水使用料の料金の改定。

条例議案に対する反対討論要旨

① 南種子町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定

可燃ゴミの清掃センターへの持ち込みの250円、10キロごとに50円の加算の有料化は、町外からのゴミの持ち込みに対する対策が理由であるとすれば、まだ検討を十分すべきであると考え。各市町で十分話し合いを重ね、住民の説得をすべきであることからこの条例に反対。

② 南種子町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例制定

水道料金の未納が多く、未収額が多額であること、料金設定の内容が、応能制について十分な検討がされていないことから反対。



論

点

―補正予算審議から―

質疑 温泉センターの建家の壁の清掃・駐車場のガードパイプ整備を早急にすべきではないか。

町長 来年度の事業のなかで必要なことは実施したい。

質疑 堆肥センター費、旅費が24万と原材料費が130万の説明を。

総合農政課長 旅費は堆肥センターの健全経営と堆肥の効率的利用について調査したい。原材料費は牛糞堆肥1625トの購入費です。

質疑 農地・農業用災害復旧の60万未満の小災害につ

いてはどう対応しているのか。

総合農政課長 60万未満の災害の場合、町単独で対応している。重機借り上げ・原材料の支給にて対応している。

質疑 結婚祝い金・出産祝い金の支給について、転勤がみこまれる方にも支給していると思うが、本町に長く在住していただくことが事業の目的であることから、支給要件は検討はしていないのか。



企画課長 国の新しい制度も利用する方向で検討したい。

南種子町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例制定から

質疑 水道事業につきましては、ここ数年来、一般会計から多額の繰り入れを実施していますが、今回の改定で一般会計からの繰り入れがなくても運営できるのか。

建設課長 27年度の実績で繰入額は7000万円を超えています。今回の改定で収入増が2100万円程度です。5000万円程度は不足します。法定外繰り入れを含めて一般会計から繰り入れを継続することになります。

人 事

教育委員会委員の任命

中畠 至氏(67歳)
南種子町平山1832番地
昭和24年5月30日生



中畠 至氏

固定資産評価審査委員の選任

小脇 政秀氏(65歳)
南種子町西之4600番地
昭和26年9月22日生



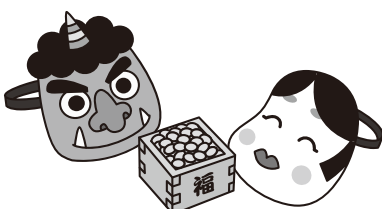
小脇 政秀氏

選挙管理委員会委員

山田 拾馬氏(上中)
上浦 正義氏(荃永)
柳田 孝行氏(長谷)
立石 幸隆氏(西海)

選挙管理委員会委員補充員

1位 山田 繁志氏(西之)
2位 向井 秋則氏(平山)
3位 中里 サワ子氏(下中)
4位 西園 和良氏(島間)



賛否が分かれた議案（○は賛成、×は反対、△は除斥）

平成 28 年第 4 回定例会（12 月 14 日～ 22 日）

(議員氏名) (議案名)	河野 浩二	柳田 博	大崎 照男	塩釜 俊朗	広浜 喜一郎	上園 和信	立石 靖夫	日高 澄夫	西園 茂	小園 實重
議案第 60 号南種子町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	×	×	○	○	×	×	○	議長 職
議案第 62 号南種子町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	×	×	
その他の議案については，全会一致で可決しました。										

編集後記



「めざせ宇宙！かける地球人！」をキャッチフレーズに昭和62年に始まったロケットマラソン大会は、今回の第30回大会でラストランを迎える事となった。この大会には多くの町民が、選手あるいはスタッフとして参加し、種子島最大の観光イベントになっていただけに、議会でも3人の一般質問があり、執行部の考えを質した。約1500万円の事業費と町職員の人件費を考えた時、その投資と効果に疑問がある事と、昨年より始まった鹿児島マラソン大会の影響で島外の参加者がこれ以上は増えないと予想される事が主な理由であるらしい。

し、5年目にあたる今年の夏、「第1回種子島宇宙芸術祭」がオープニングを迎える。これは町・JAXA・宇宙関連企業・商工会等が力を合わせ、全島で「宇宙」に関するイベントを繰り広げ、「宇宙の島・種子島」を全国に向けてアピールする催しである。総事業費4000万円のほとんどを国や関連企業が出資してくれる。種子島にとっては、正に「棚ぼた」のイベントと云えよう。又、今年も全国のロケット愛好家の大学生や社会人約300名が宇宙センターに集い自作のロケットを打上げる「第13回ロケットコンテスト」も開催される。町内へのホテル・民宿への宿泊が1週間と云うから大きな経済効果を生み出す事だろう。

マラソンに注いで来た力を今後は、この2つの大会に結集したらどうであろうか。

ラストランのポスターに希望ある言葉を見つけた。

「終わりは、新たな始まりです。」

2012年からプレイベントを開催

議会広報編集委員会
（文責）河野 浩二